

第9回産業連関技術会議 議事概要

1 日 時 平成31年3月12日(火) 13:00~14:15

2 場 所 総務省第二庁舎7階中会議室

3 出席委員

(座長) 清水委員

(委員) 菅委員、筑井委員、宮川委員、良永委員

(審議協力者) 今井審議協力者、中村審議協力者

(関係府省庁) 内閣府(経済社会総合研究所)、総務省統計委員会担当室(肥後次長)、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

(オブザーバー) 東京都

(事務局) 総務省(政策統括官室)

4 議題

(1) SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

(2) その他

5 概要

議題ごとの主な発言は、以下のとおり。

(1) SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討について

総務省政策統括官室から、資料に基づき説明がなされた。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

○ 資料2ページ及び3ページに記載されている3点のSUT体系への移行の意義として、「産業別の付加価値等を直接推計」、「実測データを重視する産業連関表の推計」及び「生産活動の的確な実態把握のための統計分類・基礎統計の整備」について特段異議はないが、それ以外に国際的な関係での意義を盛り込めないか。

→ 国際的な意義の考え方については、「(3) 基本的な考え方」の中で述べている。また意義の2点目の「実測データを重視する産業連関表の推計」の中でも国際的な観点からの意義を述べているところである。

○ 意見が二点あり、一点目は、3ページ目の「実測データを重視する産業連関表の推計」の中に、「使用表(「産業」ごとの「生産物」の費用構成をまとめた表)から産業連関表を推計することが推奨されており」とあるが、正確には「使用表と供給表から」の方が良いと考える。「推奨」と書いて使用表だけを書くのは違和感がある。

二点目は、基本的な考え方のところ、資料中の用語の定義(供給表、使用表及び産業連

関表の定義)があるが、この項目以前にも相当文中で利用している用語である。資料冒頭に移動させたほうが、順序としては適切ではないか。

→ 確かに御指摘とおり、基本的な考え方(用語の定義)を先において移行の意義についてはその後に記載した方が良いのではないか。事務局においては、ただ今の御指摘を踏まえ資料の修正を検討していただきたい。

○ 4ページ目の脚注1にある、「再定義後のSUTは作成しない」という箇所について、別添の図を見ると、中央にある使用表を再定義することによって右下の産業連関表のサービス部門の推計に利用できる。その時に、事務局の説明ではできるだけ副生産物を主生産物と主産業に割り振ると言うことであるが、この処理は「できるだけ」ではなく100パーセントとしないと図のイメージの作業はできないと考える。仮に、そう仮定すると、産業連関表を作成し③の作業を行い、使用表に戻した時に再現されるとは限らない。その時にどうするのか、事務局の考えをお聞かせ願いたい。

→ 事務局の現状の考えは、右下の矢印の箇所、こちらは産業連関表(商品×商品)ということになるが、ここでは完全に再定義が行われたということになる。SUTから産業連関表を作成するというところ、で完全に純化したものを作成するというイメージになっている。産業連関表の方でも計数調整が行われるので、その結果を元に(全分野の)SUTに返すということになると、サービス分野で当初設定した第一次使用表が塗り替えられるだろうということは前提として考えているところである。

→ その場合どちらにするのか。

→ 従前内閣府で作成しているものと同様なので、再定義前SUTに置き換えることになる。そのため、再定義後のSUTは作らないということにしている。

→ 考え方としては間違っていないが、今の御指摘も踏まえ、分かりやすく一般的な議論に資するような丁寧な説明があっても良いと思う。

○ 脚注1について、「アメリカにおいては、SUTと類似した表」とあるが分かりにくいので、「SUTと形式が類似したメイクテーブル及びユーステーブルについて」といったような丁寧な書きの方が良いかと考える。

→ 事務局においても、メイク・ユースの言葉の説明も記載しようかと考えたが、サプライ・ユースやメイク・ユースが混同してしまい、逆に混乱を招くおそれがあると懸念し、メイク・ユースを記載しない方向とした。

→ 日本でこれから作ろうとしているSUTは、アメリカでいうところのメイク・ユースに近く、基本価格表示にはならないということか。

→ 基本価格表示にはすぐにはできない。

→ 当面基本価格表示への移行は行わないということか。

→ 平成27年表においては、基本要綱でもお示ししているとおり取引基本表には盛り込まない。その後に参考表として公表する予定である。その後の産業連関表については今後の検討

次第となる。実情としては様々な課題があり、次回表から基本価格表示にするとは言えない状況である。

- 推計の話が出てくるときに、「安定性」という言葉がよく出てくる。安定性を確保するといことはどのような意味合いなのか、事務局には良く御理解いただきたい。例えば7ページの作業部門の箇所、「中間消費計、家計消費支出、固定資本形成の安定性を確保する」と記載されている。産業連関表においては、テストされた結果として安定性が確保されるのではなく、理論的な枠組みで安定性を確保することを前提にモデルが成り立っているという理解の方が正確と考える。
 - これは「中間消費計、家計消費支出、固定資本形成の安定性」ではなくて、「中間消費計、家計消費支出、固定資本形成向けの各産出比率の安定性」ということか。
 - 御指摘のとおり。
 - ある粒度の生産物ごとに最終需要の構成に違いがあり、その違いが安定的で無ければならないということを言いたいのだと考える。それであれば、資料の書き方でも問題は無いと考える。

- サービス産業・非営利団体等調査と経済構造実態調査の二調査の調査票が調査対象者に配布されるということか。
 - 経済構造実態調査の設計が先行して動いている状況なので、事務局でどのような調整ができるか、統計局経済統計課や経済産業省とも相談しながら決めていきたい。
 - 現状では、同じ時期に2種類の調査票が調査対象者に配布されると考えているのか。
 - 少なくとも次回表においては、そうならざるを得ないかと考えている。

- 中間年 SUT に係る今後の検討課題として中間年の経済構造実態調査と経済センサス - 活動調査からどのように推計を行っていくかということに記載しても良いのではないかと考えた。また、副業という言葉がどのように使われているのか気をつけた方が良い。
 - 御指摘のとおりと思う。注釈等で主業・副業の考え方の要約を記載しても良いかもしれないと考える。
 - 今回の文書は2020年表の課題を中心にまとめているが、御指摘の件については問題意識を持っているので、今後引き続き検討していきたいと考えている。

(了)